

高齢者・介護関連サービス産業振興に関する戦略検討会



■行田市との取組概要

《協働経緯と取組概要》

2016年4月：ウエルシア行田佐間店に地域協働コミュニティスペース「ウエルカフェ」設置

2018年4月：ウエルシア行田棚田町店に地域協働コミュニティスペース「ウエルカフェ」設置

⇒行田市役所、行田市社会福祉協議会に紹介

2019年10月：行田市役所主催「行田市ふれあい福祉健康まつり」のブースにて当社薬剤師、管理栄養士による健康測定会・相談会を実施

2019年11月：行田市社会福祉協議会との共催による当社管理栄養士による栄養サロンを行田佐間店「ウエルカフェ」にて開催 ※毎月第3火曜日に定期開催

2022年10月：行田市社会福祉協議会、資生堂ジャパン（株）との3者協働による健康美容体験講座を行田棚田町店「ウエルカフェ」にて開催（2022年、2023年、2024年3年連続開催）

2023年10月：行田市役所と「地域福祉の推進及び健康増進に関する協定」締結

2023年12月：移動販売協働事業開始 ⇒地域共生社会に主眼を置いた全国初の地域共生型（多世代交流型）移動販売

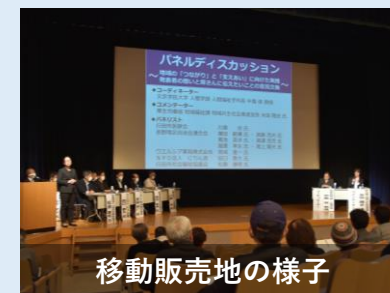
2024年1月：行田市主催「地域共生社会推進フォーラム」にて地域協働事例紹介

2024年7月：行田市役所、行田市社会福祉協議会、資生堂ジャパン（株）との4者協働による健康美容体験講座を移動販売停留地にて開催

2024年10月：行田市役所から「特定保健指導」業務を受託 ※行田佐間店「ウエルカフェ」を指導場所として当社管理栄養士が実施

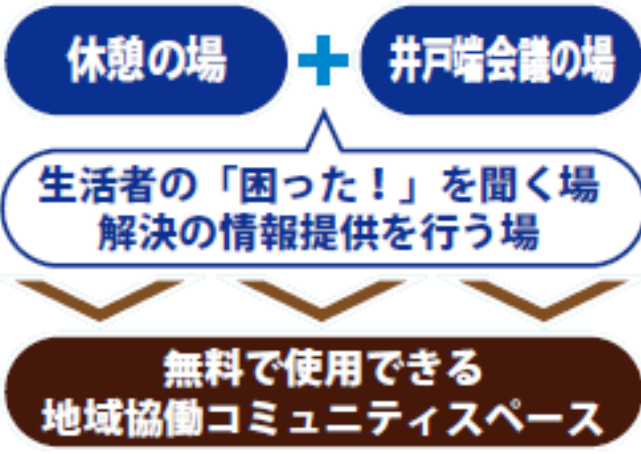


ウエルシアのリソースを積極的に活用し介護予防に資する取組を行う



■ ウェルシア薬局における介護予防サービス取組紹介

ウエルカフェ



「ウエルカフェ®」とは、ウェルシア薬局の地域貢献活動の一環として、ドラッグストア店舗に設置したフリースペースです。

休憩の場として、井戸端会議の場として、生活者の「困った」を聞き、解決するための情報提供を行うための場として、無料で使用できます。

地域社会におけるさまざまな問題や課題を、地域の行政関係機関・団体・住民との協働活動を通じて解決する、地域協働コミュニティスペースとしての役割を担っています。

- 広さ: 20㎡～30㎡
- 座席: 12席～16席
- 設備: 電源コンセント、手洗台、モニター、コルクボード、パンフレットスタンド



介護予防教室

高齢者体操教室

オレンジカフェ

多世代交流
《ワークショップ》

高齢者サロン
《栄養講座・健康講座》

高齢者サロン
《お化粧品講座・体験会》

移動販売車「うえたん号」



事業コンセプト～買物を通じた地域コミュニティの創出及び健康増進～
ウェルシア薬局の専門職

- 薬剤師 ● 管理栄養士 ● 登録販売者 ● ビューティアドバイザー
- が移動販売を通じて地域住民の健康増進とコミュニケーション促進活動を実施

買い物（移動販売）を通じた地域コミュニティづくり

移動販売先における健康生活に関する情報提供

- 健康測定・相談会 ● お薬・栄養・お化粧品に関するミニ講座 等を定期開催

移動販売先＝地域住民の「通いの場・交流の場」



日常生活に欠かせない買物をタッチポイントに
「販売地」＝「通いの場」
住民同士の交流・支え合いが自然に形成される

■民間企業の役割と収益性

《地域づくりにおいて果たしている役割》

【ウエルカフェ】

- ①地域住民の通いの場・交流の場の醸成
- ②専門職（薬剤師・管理栄養士）への相談や健康測定会への参加による健康意識の向上
- ③イベント参加や休憩の為の外出機会促進
- ④住民同士の繋がり・支え合いの創出

【移動販売「うえたん号」】

- ①買物を通じた地域住民の通いの場・交流の場の育成
- ②日常生活から自然と醸成される地域住民同士の支え合い及び地域の見守りへのつながり
- ③買物による、外出機会促進・孤立防止効果及びフレイル予防・認知機能の維持
- ④健康情報の提供による健康意識の向上
- ⑤住民同士やドライバーとのコミュニケーションにおける孤立防止

《事業の収益性》

【ウエルカフェ】

- ①地域住民のイベント参加や休憩の場の認知度向上により間接的に客数増加につながる
- ②取組を通じたブランディングが数ある小売業から選ばれる優位性に繋がる
- ③特定保健指導や各種自治体の事業をする場として提供
- ④当社の管理栄養士による有償ヘルスケアプログラムの提供※一部店舗にて実験的に実施

【移動販売「うえたん号」】

- ①地域住民の交流や支え合いが盛んになる事により利用者増加
- ②販売地（集会所・自治会館等）における定期的なイベントを通じ健康情報や生活情報を提供→商品の販売数増※化粧品体験会等
- ③販売方法の住民周知により一般用医薬品の販売により収益性を高める

※将来的には処方箋調剤に対し、オンライン服薬指導及び医薬品のデリバリを機能として加える事でより利用しやすい事業へ



■自治体との連携について

《自治体連携において共通課題》

■連携する際に自治体に求めること

①民間企業も地域資源の一つである

- ・特定の民間企業の利用が難しいと考えるのではなく、課題解決の為に民間企業のリソースを利用する考えを持つ
- ・地域づくり、まちづくりに民間企業のリソースを活用していくことの認識を深める
- ・企業の取組を知ってもらい相互理解が可能な体制・機会創出

②地域課題は民間企業にとってはニーズである。→お互いの利を理解し課題解決が官民連携の肝であると考ええる。

※ここでいう利益は直接的だけではなく間接的な利益も含める

③連携する上で共通の目標を持つことで連携が促進される

④部署間の横断的対応

⑤事業開始後の継続的支援と協議

■自治体連携における課題

①公平性を担保する上で単一企業との連携が出来ない若しくは難しい

→協定や入札、事業公募等で公平性を担保するなど前向きに方法を考える

②民間企業が自治体と連携する上で民間企業が一定の利益を得る事に対し理解が無い※利益を得る事が悪いと思われがち

③企画から合意までの各所調整の為、意思決定に時間を要する

④自治体がどのような課題を主として持っているか、また民間企業としてどのような事ができるか互いに交われない

⑤連携する上で目標を共有し進める事に対し冷ややかなケースもある

⑥地域住民の日常生活の問題や解決に向けた課題の理解、認識が自治体担当者により大きく異なる

⑦自治体担当者に経済観点が無い

⑧国の交付金の利用において手続きの難易度や手間より行動に移し難い

■介護サービス（保険外）・福祉政策における自治体との連携の課題

《民間企業が自治体と連携する要素》

介護・福祉政策において、その専門分野だけで課題を解決しようとしまいがちである、一方、地域には民間企業という大きな資源がある、この資源を活用し地域ごとの取組をする事で、双方において今までに無いイノベーションを起こせると考える

■自治体連携における課題

①介護サービス（保険外）における職域が介護事業を主たる事業としている業態が主な為、小売業やサービス業等、他の事業者に対し情報を得る機会が少ない

②各業態の活動が自治体へ伝わっていない若しくは伝える機会が少ない

③医療機関・介護事業者等の医療介護に関わる団体との関わり、連携事例が少ない

④自治体内での保険事業と高齢者をサポートする各課の連携の中でケアラーの把握をしているのかが不明

※大企業においては介護離職者防止への取組を実施しているケースが多いが中小企業においては着手しきれていないのではないのでしょうか？

多くの中小企業における介護離職は経済に大きなダメージに繋がる。介護認定＝介護離職を考える必要がある為、同課にて対応出来ないのであれば連携する部署課に繋ぐ必要があると考える

⑤多くの自治体において、民間のリソースを使う事に抵抗感を持っている

- ・単一民間企業との取組を賛同しない風潮風土
- ・営利に繋がる事への不安や抵抗感
- ・民間の取組・リソースを把握できていない
- ・民間の窓口がわからない（＝自治体の窓口がわからない。又は繋がらない）
- ・自治体からの要望ばかりで民間企業の利を考えないケースが多い

⑥上記におけるバイアスにより、公的リソースを主として考えてしまう

⑦窓口担当者が変わると熱意も変わってしまう。

⑧福祉・介護サービスにおいて特定の利益を得る仕組みが無い（若しくは知られていない）ため企業の参加が限られてしまい、結果的に「支え合い」や「ボランティア」といった思いに頼ってしまうため、担い手不足、事業継続に限りが生じる。

■自治体との連携を円滑にするための政府として必要な施策の方向性

■自治体との連携を円滑にするための政府として必要な施策の方向性の提案

①自治体と民間企業の相互理解を深めるための施策

- ・相互出向制度や研修等による価値の共通化
- ・自治体が抱える主たる課題に対するワーキンググループの形成等
- ・民間企業の取組の可視化
- ・民間事業所登録制度など

②交付金活用における自治体の障壁の軽減と

- ・市町村→県→国への承認及び膨大な資料作成の手間と時間の軽減
- ・新規事業への交付金に留まらず事業継続するための交付金の検討

③保険外の介護サービスにおける企業参画するための要項の整理策定

自治体が民間事業者を活用するために交付金利用も含め、どのような事業にどのような交付金を利用できどのような効果を得られるか理解しやすい要項を策定

④連携を推進する上での協定事例・案の策定

民間企業及び各自治体において、あらゆる取組が既に推進されているが、相互が繋がる機会が無い若しくは繋がる機会に気が付かないが故に結果的に相互理解が出来ずリソースが活用されない。これらをいかに簡易的に且つ誰もが目にする事の出来る環境を策定する事が解決する事が連携する上で最も重要であると考え